別紙

「測量の日」における功労者及び贈呈理由

（50 音順 敬称略）

◆北川（きたがわ）　育夫（いくお）（一般社団法人大阪府測量設計業協会　会長、一般社団法人ＧＩＳ支援センター理事、一般社団法人ドローン測量教育研究機構　理事）

北川育夫氏は、平成 21 年に大阪府測量設計業協会会長に就任されて以降、大阪府内の測量業の発展に貢献され、平成 25 年同協会と大阪府が締結していた「災害時における作業等の応援協力に関する協定」の更新に関する協議や、令和 4 年国土交通省近畿地方整備局と「災害時における近畿地方整備局所管施設等の緊急災害応急対策業務に関する協定書」の締結、民間団体との「大規模災害時の業務連携（CIVIL３）協定」による「災害情報共有システム」を用いた各種防災訓練等への参加、関連企業・団体の BCP との情報連携の支援に尽力されている。なお、「災害情報共有システム」の開発・運用に当たっては、（一社）GIS 支援センター理事として寄与されている。

また、「地理空間情報活用に関する近畿地区産学官連携協議会」においても、平成 27 年の設立時から現在に至るまで副会長を担い、関西地域の地理空間情報活用推進に大きく貢献されている。

さらに、（一社）ドローン測量教育研究機構理事として、最新技術の普及教育や災害時の支援等官民連携に貢献するとともに、貝塚市立ドローン・クリケットフィールドにおいて公共測量作業規程を適用した UAV 写真測量用の標定点や UAV レーザ測量用の検証点、自治体として初となるドローン測量（UAV 写真測量、UAV レーザ測量）用の機器性能試験検定施設を設置する段階から尽力されている。

◆鶴成（つるなり）　悦久（よしひさ）（国立大学法人大分大学　教授　減災・復興デザイン教育研究センター長、クライシスマネジメント機構　副機構長）

鶴成悦久氏は、地域の産学官の間で地理空間情報に係る課題認識や情報共有を目的として、平成 21 年度に設置された「地理空間情報活用推進に関する九州地区産学官連携協議会」の発足に尽力されるとともに、平成 29 年度から「大分地区地理空間情報活用推進に関する産学官連携検討会」の取りまとめを務めるなど、連絡会議の運営に多大な貢献をされている。

また、大分県における防災・減災に資するために「減災シンポジウム」を開催、「災害情報活用プラットフォーム（EDiSON）」を構築し、「大分県災害対応支援システム」とも連携するなど、地域での地理空間情報の普及・活用促進に多大な貢献をされている。

さらに、NHK 大分放送局と共同で大分県災害データアーカイブの作成・運用を開始し、地図上に災害伝承碑を含め、災害の記録を表示するなど、防災・減災に貢献するとともに、国土地理院が進める自然災害伝承碑に、大分県の市町村が積極的な登録を行うよう、働きかけに貢献をされている。

◆**橋本（はしもと）　雄一（ゆういち）**（北海道大学　大学院文学研究院　教授）

橋本雄一氏は、平成 20 年度から「地理空間情報産学官連携協議会」の構成員を務め、地理空間情報活用推進基本計画の策定に貢献されるなど、地理空間情報の普及啓発に尽力されている。

また、平成 21 年度に発足した「地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会」においては、当初から現在まで通算 16 年に渡り座長を務め、自ら防災・地理教育における GIS 導入に関する情報提供を行い、さらに、国土地理院が公開するコンテンツに対する利用者目線での意見をまとめるとともに、懇談会全体の運営及び懇談会を通した産学官間の情報共有と連携強化を図り、北海道地区の地理空間情報の活用促進に多大な貢献をされている。

現在勤務する北海道大学では、地理空間情報活用推進基本法の理念、衛星測位の基礎、GIS を用いた地理空間情報の利用方法全般を書籍として発行するとともに、地理学教育を実践している。ここで学んだ学生は地理学の知識やフィールドワークに加えて GIS の高度な技術も習得し、卒業後は多方面で社会に貢献できる人材として活躍している。

以上のように、氏は地理空間情報の普及啓発及び活用促進、人材育成などに多大な貢献をされている。